

👉 職員の福祉および利益の保護の状況

○健康診断受診状況

健康診断の種類	対象者数	受診者数
総合健康診断	273人	269人
定期健康診断	169人	169人

○公務災害補償制度の適用状況

適用件数	2件
------	----

○職員の研修状況 (延べ人数)

	基本研修	特別研修	自己啓発	計
受講者数	391人	457人	27人	875人

○退職者の再就職状況

退職時の年齢	退職時の職名	退職日	再就職(予定)日	再就職先の業種	再就職先における地位
51歳	主幹職	令和2年3月31日	令和2年4月1日	地方公務	係長

👉 分限処分

○分限処分

内容	事由	該当職員数	処分の根拠法など
休職	心身の故障のため	3人	地方公務員法

○その他の処分

処分の種類	処分事案数	人数	処分の根拠法など
減給	1件	1人	職員の懲戒処分並びに訓告及び嚴重注意の措置に関する基準
戒告	1件	1人	
訓告	1件	1人	
嚴重注意	1件	1人	

職員は、地方公務員法で全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、職務に専念すること（サービスの根本基準）が義務付けられており、このほかに『法令等及び上司の職務上の命令に従う義務』、『信用失墜行為の禁止』などが課せられています。

この服務規程に違反した場合は、懲戒処分の対象となるほか、状況によっては刑罰の対象になる場合があります。

市は、交通事故防止や選挙時の服務規律の遵守など、機会のあるごとに職員に周知をしています。

公平委員会への審査請求などについて

令和元年度において、職員から公平委員会に対する審査請求や措置要求、苦情はありませんでした。

問い合わせ

人事グループ

(☎) 1132

- ▼勤務時間 月曜日から金曜日までの9時～17時30分まで（勤務時間が変則の勤務者は、一日につき7時間45分となるように割り振る）
- ▼休憩時間 12時15分～13時
- ▼休日など 土・日曜日、祝日法による休日、年末年始の休日（12月29日～翌年1月3日）
- ▼休暇の種類 年次有給休暇、病気休暇、特別休暇、介護休暇（給与減額あり）

👉 職員数

○一般行政職の級別職員数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	担当員	担当員	主任	主査	主幹	次長	部長
職員数	38人	30人	61人	64人	43人	12人	8人
構成比	14.9%	11.7%	23.8%	25%	16.8%	4.7%	3.1%

○部門別職員数

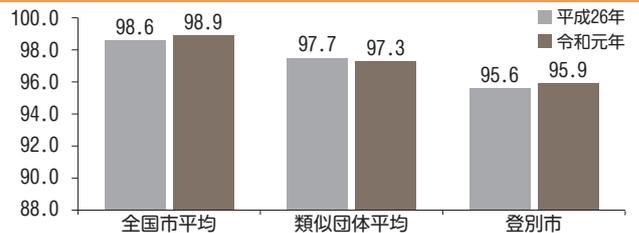
区分	職員数（4月1日現在）		対前年増減数	
	平成31年	令和2年		
一般行政部門	議 会	5人	6人	1人
	総務企画	86人	81人	△5人
	税 務	23人	21人	△2人
	民生	75人	74人	△1人
	衛生	22人	21人	△1人
	労働	1人	1人	
	農林水産	5人	5人	
	土木	14人	14人	
小計	269人	260人	△9人	
特別行政部門	教 育	31人	33人	2人
	消 防	84人	84人	
	小計	115人	117人	2人
普通会計合計		384人	377人	△7人
公営企業等会計部門	水 道	15人	15人	
	下 水道	11人	11人	
	その他	26人	26人	
	小計	52人	52人	
総 合 計		436人	429人	△7人

※市長、副市長、教育長、再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員は除きます。

○職員の任免

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年度中の新規採用者	13人	18人	23人	36人	16人
年度中の退職者	28人	19人	26人	39人	

👉 ラスパイレス指数



※『ラスパイレス指数』とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数。

人事評価の状況

職員個々の能力や実績などを的確に把握して、適材適所の人事配置やメリハリのある給与処遇を実現し、公務能率を高めるための手段として、人事評価制度を導入しています。

人事評価の結果は、6月と12月に支給される勤勉手当に反映しているほか、平成31年1月から昇給にも反映しています。

勤務条件について